

新たな空き家対策・まちなか活性化

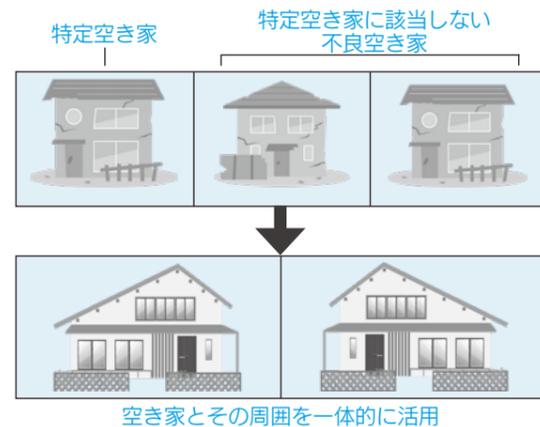
新 中心市街再生モデル事業 515 万円

民間事業者より空き家解体を伴う中心市街地の再生プランを募集し、プランの審査・採択を行います。採択したプランは、官民連携で事業計画を練り上げ、国の交付金事業を活用しながら、複数年かけて事業の支援を行うことで、魅力的で持続可能なまちづくりを推進します。



新 空き家跡地活用促進補助事業 400 万円

空き家とその周囲を一体活用することを条件に解体費を補助します。



人を惹きつける新たな魅力づくり

新 全天候型子ども遊戯施設整備事業 100 万円

季節や天候に関わらず、子どもたちが思いきり遊ぶことのできる全天候型の屋内遊戯施設の整備に向け検討を開始し、令和7年度のオープンを目指します。



新 情報社会の必須スキル

「読解力」育成プロジェクト 533 万円

学力向上や学ぶ意欲の土台となる「読解力」を育成します。

- 〈内容〉
- リーディングスキルテストの実施 (小学校6年生、中学校1～3年生)
  - リーディングスキルテストの調査結果分析
  - 教員向け講演会 など



AIが進化する社会で、自律して生きていく力を養います

新 大河津分水通水 100 周年プレ事業 1,583 万円

令和4年度の大河津分水通水 100 周年に先立ち、大河津分水の歴史や建設に尽力した長善館門下生の活躍にフォーカスし、プレイベントなどを通じて機運の醸成を図ります。



実施事業一覧

桜復活プロジェクト 10 万円

かつての桜並木を復活させるため、苗木の植樹事業の検討を行います。

情報発信事業 965 万円

さくらフェスなど各種イベントで通水 100 周年の周知活動を行います。

タイムカプセルリレー ゼロ予算

20 年後の自分・まちに向けたメッセージを送るとともに、通水 80 周年時に埋めたタイムカプセルの開封イベントを検討します。

新商品新技術開発支援事業 300 万円

通水 100 周年を市内外に PR できる商品の開発などを支援します。

CHOZEN プロジェクト 308 万円

大河津分水路と長善館の関わりを学び、地域教育の強化を行います。

「ピンチをチャンスに」新たな地方創生で地域活性化

感染症を契機とした企業のオフィス分散、地方移住意識の高まりを捉え、企業の生産拠点の誘致と個人・企業のテレワーク拠点整備を推進するとともに、まちなかの賑わい創出、人を惹きつける魅力づくりに取り組むなど、新たな地方創生で地域活性化を図ります。

新たなイノベーション創出・移住定住促進

新 イノベーション拠点整備支援事業

1 億 1,087 万円

首都圏企業がテレワークできるシェアオフィスなどの開設を支援する補助制度を新設するとともに、誘致プロモーション活動を実施します。

〈内容〉

- シェアオフィス等開設・運営費補助 (上限額 4,500 万円)
- シェアオフィスへの進出企業支援金 100 万円
- 首都圏における誘致プロモーション活動



シェアオフィスの開設で首都圏へのテレワーク勤務も可能

拡 つばめ移住・定住促進事業 2,280 万円

燕市への移住に関する情報の発信、相談窓口の運営やニーズを踏まえたツアーの実施などの移住希望者へのサポートや、テレワークなどによる U・I ターン者等を対象とした家賃補助、移住経費の助成を実施します。

移住・定住者向け補助制度

テレワーカーの移住に伴う経済的負担を軽減する助成制度を創設します。

- 拡 移住・就業等支援事業補助金
- 拡 移住者住宅支援事業補助金
- 新 テレワーカー交通費補助金

移住希望者へのサポート

移住希望者に対し、相談から滞在・体験までサポートを行います。

- 移住・定住総合相談
- 移住希望者向けツバメビト移住ツアー
- 新 滞在型のおためし生活体験
- 新 おためし地域おこし協力隊

新たな企業誘致・産業の活性化

拡 企業立地活性化事業 1 億 7,340 万円

生産拠点の分散などに対応し、5 億円以上の大規模な工場建設設備投資への補助金制度を新設します。

新 生産拠点整備補助金 (3 年間の期間限定)

- 〈対象要件〉
- 業種：製造業、情報通信業、運輸業、卸売業
  - 対象地域：重点促進区域、または準ずる地域
  - 必要投資額：建物、構築物の新規取得額 5 億円以上
- 〈補助率・補助額〉
- ・最大 10% (基本補助率+上乘せ率)
  - ・上限額 1.5 億円

● 企業立地促進補助金

建設用地の取得費を補助します。

大規模な投資を呼び込む



重点促進区域 準ずる地域

拡 輸出用米栽培補助金

(水田経営力強化推進事業 5,488 万円)

農業者の所得向上による経営基盤強化を支援するため、需要が拡大している輸出用米の作付面積に対する助成を拡充します。

新 園芸作物産地化推進事業 625 万円

えだ豆・タマネギなどの園芸作物の産地化を目指します。